

2017 年度 中京大学外部評価実施報告書

実施日：2017 年 11 月 4 日（土）



目 次

I. 外部評価の目的	P. 2
II. 外部評価の概要	P. 2
1. 中京大学外部評価委員名簿	
2. 中京大学出席者名簿	
3. 書面審査の実施	
4. 実地調査の進行	
III. 実地調査とその結果	P. 4
1. 開会：学長あいさつ（要旨）	
2. 施設見学	
3. テーマ「教育」	
4. テーマ「研究」	
5. テーマ「学生募集」	
6. 評価委員からの講評	
IV. 外部評価を受けて	P. 13

I. 外部評価の目的

本学は2014年度に公益財団法人大学基準協会による2回目の認証評価を受審し、「適合」認定を得たが、7項目の「努力課題」の指摘を受けた。その中の「内部質保証システム」については、本学における体制づくりや仕組みづくりが不十分である旨の提言がなされたこともあり、当該年度中に早速、全学委員会である自己点検・評価委員会（学長が委員長）において自己点検・評価規程の改正等を行うこととして、次のような改善策を定め、実行に移すことにした。

(i) 組織的・定期的に検証できる仕組みの構築〔モニタリングシートの運用〕

各学部・研究科は、自己点検・評価委員会が定める項目について点検・評価活動を行うこととし、その状況を定型のフォーマットにて毎年度委員会に報告するものとする。

(ii) 客観的に検証できる仕組みの構築〔外部評価の受審と活用〕

本学は、教育研究活動および管理運営の質的向上と発展を期して、認証評価を受審する中間年において、本学の活動に関する外部評価を受けるものとする。

本学における自己点検・評価活動の客観性・公平性を担保するとともに、教育研究の質的向上を図ることを目的に、2017年度において上記(ii)の学外有識者による評価（外部評価）を実施することとした。

この外部評価では、自己点検・評価委員会が定めた3つの評価項目（①学長が教育構想会議に諮問した事項の取り組み状況、②各学部（研究科）の特徴的なカリキュラムと教育システム、③研究の推進（研究に関する事項全般））について、大学関係者、産業界、地方自治体など各方面の学外有識者（外部評価委員）に依頼し、書面調査と実地調査を通じて、今後の中京大学の発展や改善に向けた多面的なアドバイスをいただき、本学の教育研究活動に反映させていくことで、質向上・質保証につなげていくこととした。

II. 外部評価の概要

1. 中京大学外部評価委員名簿（任期：2017年8月～2018年1月）

夏目 達也 氏	名古屋大学 高等教育研究センター 教授
焼田 党 氏	南山大学 経済学部 教授
鈴木 揚一 氏	愛知みずほ大学 特任教授・元豊野高校 校長
相羽 由光 氏	株式会社東郷製作所 取締役副社長
前田 雄治 氏	豊田市役所 産業部 部長

2. 本学出席者名簿（実地調査出席者）

学 長	安村 仁志
学長補佐（研究担当）	桑村 哲生
学長補佐（学生担当）	大森 達也
学長補佐（内外連携担当）	佐道 明広



学事局局长	森 勇夫
企画局局长	松尾 貴光
行政本部付次長	間野 益次
教学部部长	山田 高資
広報部副部长	鳴川 義雄
教育企画課課長	渡辺 正夫
教育企画課課長補佐	金澤 龍生



3. 書面評価の実施

外部評価委員は、2017年8月から9月にかけて、本学が提示する「2016年度点検・評価報告書（外部評価用）」および関連資料一式を通読し、本学の取り組み内容と実施状況を点検（審査）した。

<点検・評価項目>

- (1)各学部（研究科）の特徴的なカリキュラムと教育システム
- (2)研究の推進（研究に関する事項全般）
- (3)学長が教育構想会議に諮問した事項の取り組み状況

4. 実地調査の進行

日時：2017年11月4日（土）13:00～17:30

場所：中京大学名古屋キャンパス 第1会議室

時 間	内 容	所要時間
13:00～13:15	開会、趣旨説明等	15分
13:15～14:00	施設見学	45分
14:00～14:15	休憩	15分
14:15～15:15	「テーマ：教育（評価項目①・③）」 本学からの説明（プレゼンテーション） および意見交換	60分
15:15～15:30	休憩	15分
15:30～16:10	「テーマ：研究（評価項目②）」 本学からの説明（プレゼンテーション） および意見交換	40分
16:10～16:50	「テーマ：その他の活動（学生募集）」 本学からの説明（プレゼンテーション） および意見交換	40分
16:50～17:10	講評に向けた打合せ・休憩	20分
17:10～17:30	講評 各委員からアドバイス・意見	20分
17:30	外部評価終了	

Ⅲ. 実地調査とその結果

(プレゼンテーション／意見交換／評価委員からの講評)

1. 開会：安村学長あいさつ（要旨）

- ・土曜日のお休みのところお集まりいただき、有難うございます。
- ・本学の教育研究活動に関する真剣な議論の展開を通じて、外部評価を実施していきたいと考える次第です。
- ・18歳人口が減少するなか、大学として独自色のある教育・研究に関する方針を打ち出し、充実した内容を整え、学生に提供していく必要があると考えます。
- ・本学は、大学基準協会による認証評価を過去2回受審しており、いずれも「適合」評価を受領しましたが、一方では数々の課題についての指摘もいただきました。そのなかでも、内部質保証の仕組みの構築については、不十分である旨の提言を受けましたので、このことを受けまして、改善に向けた取り組みを企画・立案・実行するとともに、その一環として、本学独自の外部評価を受審することとしました。
- ・今回、皆様から賜るご意見を今後の活動に活かしていきたいと考えます。ご理解とご協力をお願いするとともに、本日は長時間にわたりますが、よろしくお願いたします。

2. 施設見学

以下の施設を見学した。〈担当：山田部長、渡辺課長、金澤課長補佐〉

- 工学部研究エリアガーデン（説明者：橋本工学部長）
- 学食（レオーネ）
- 清明ホール
- 図書館（説明者：加藤参与、岸田図書館司書）
- 国際センター（説明者：松井教学部副部长）
- 資格センター（説明者：森田課員）
- キャリアセンター（説明者：寺尾学生支援部長）
- 学生相談室（説明者：寺尾学生支援部長）



3. テーマ「教育」

大学全体として考えるべき大きなテーマを中心に
(近年の取り組みや課題、今後の展望)

本学からのプレゼンテーション（大森学長補佐）

点検・評価報告書と最近の取り組みを中心にして

〈主なポイント〉

- ・教育構想会議の役割
- ・教育構想会議において検討・提言された事項（具体的な施策）
- ・今後の活動方針等



学長からの補足説明

安村学長より、教育の基本目標の中の用語「しなやか」に関する説明

- ・2014年の開学60周年の折に、今後10年先を見据えた戦略構想（NEXT10）を策定し、その骨子のひとつとなっている「教育」の基本目標として「自ら考え、行動することのできる、

しなやかな知識人を育成し、自立した人間として社会に送り出す」を定めた。

- ・具体的には、以下のとおり。
 - 本学で培われてきた、アクティブで社会的適応力が高い学生の伝統的な資質を活かし、伸ばす。
 - 思索の広さと深さを育む全人的教養教育を実施する。
 - 21世紀型（多様性、グローバル化、情報化社会などに対応できる）市民としての教養を涵養する。
 - 専門的知識に加えて、問題発見解決能力・ディスカッション能力など、社会においてどのような職業に就いたとしても求められる能力を備えさせる。
- ・「自ら考える」とは、
 - 人は一人では生きられない存在として、自身のこと、自身をとりまく人たち・社会・世界のことを、よく考えるということ。
 - そのために考える素地として学びを位置づけ、一定の知識をベースとしつつ、自分とは違う人・違う考え方にも触れることを大切にすること。
- ・「自ら行動できる」とは、
 - 考えるだけでなく、行動に結びつけていくこと。
 - 十分に考え、判断し、それに基づいて、思いを伝え、表現ができるようになること。
- ・「しなやかな」とは、柔軟性を意味する。

ひとが一人で立つとき、さまざまな風が吹いてくる。順風だけではなく、強い逆風のこともある。それらに柔軟に対応しながら立ち続けることが「しなやか」ということ。レジリエンスという心理学の用語が、柳のようにしなやかで決して折れない強さを意味しているように、どんな状況においても柔軟に対応し、立ち続けられる知識人になるということ。
- ・また、「しなやか」に基づいて、柔軟な学習を実現するための教育制度を整備していく。

4年間で学んだこと等を考察して文章化していく「卒業論文」において、総合的な学修成果を示していく必要があると考える。
- ・初年次教育から卒業までの教育を振り返り、社会へ出るための準備として卒業前教育（第8セメスター限定科目）「教養探究ゼミ」を設置した。全学共通教育の一環として開講し、他学部の学生とともに学ぶことを通じて、刺激を得ながら自分の学んできた内容を総括していく。

「教育」に関する外部評価委員との意見交換

（夏目委員）

- ・学士課程教育の大きなポイントは共通教育だと考える。初年次教育に取り組む大学は多いが、高年次教育を行う大学は殆どないと認識している。その意味において、学生個人が4年間受けてきた教育を振り返る「卒業前教育」を全学共通教育として開講されているのは大胆であり、重要なことであると考えられる。
- ・クラスサイズはどの程度なのか？
 - 1クラス15名程度の定員としている。
- ・学生はそもそも振り返りができるのか？
 - 「教養とは何か」という講話を行ったり、学生が3年半学習してきた足跡を見つめ直し、履修してきた科目間のつながりを確認させたりするなどして、各教員がリードしているのが実情である。

（焼田委員）

- ・学生に3年半の振り返りをさせるということは、将来を見据えることにもつながるため、

大学教育の成果が見える、たいへん意味のある試みだと感じた。

- ・点検・評価報告書（以下、「報告書」と言う。）を読む限り、総合大学である中京大学では、異なる学部で同じような（似たような）教育がなされている感じを受けた。教養教育とオーバーラップするかも知れないが、これらを上手く組み合わせて運用することはできないだろうか。卒業前教育と同じように、学部は異なるが同様の科目であれば学部を跨いで履修できる体制（他学部の科目を比較的自由に履修することができる仕組み）を構築するほうが、学生のモチベーションも上がり、結果として学生のためになるのではないか。
 - 現在は、各部局における教育上の取り組みや目標を公表し、全学的な情報共有に努めているが、「全学開放科目」の設置に関しては、各学部または学部同士が計画的に科目選定を実施するには至っていない。対象となる科目やその単位数を検討していくことが現在の課題である。
 - 学部の垣根を越えて専門科目を学ぶことのできる「全学開放科目」の仕組みは従前から設けているが、各学部から供出される科目が少数にとどまっている。これをさらにすすめ、拡充していくための議論を教育構想会議で行ってきた。具体的な施策や科目の決定に関しては、今後進行していくこととしている。
 - 3つのポリシーの見直しにあたっては、各学部に対して他の学部を連想させる、もしくは類似するような文言等を避けるように依頼した。また、提出された見直し案は十分なチェックもなされている。今回の外部評価に係る報告書に記述のあるDPは、見直しが行われる前のものであるため、今後は学部間の要素の重複などが減少するものと思われる。
- ・部局によっては取り組みの成果を示すエビデンスが十分でないものもあった。これは、どのように成果を測ったのかがわからないということである。言い換えれば、大学全体の方向性が明確でないことにより、部局がめざす方向が定まっていないようにも感じる。大学全体と各部局との連携について、もっと議論を深めるべきではないか。
- ・また、先ほどのプレゼンテーションの内容は、工場でモノを作るようにしか聞こえなかった。例えば、「学生がどのように学習をしているのかを捕捉する」ということは、「大学が、どういうふうに学生を教育しようとしているのか、どういう学生を育てようとしているのか」という方針や考え方に依存していると考えられることから、その点でも、個々の教員に大学としての考えがきちんと伝達される必要があると思われる。
 - これまでも学部内における教育推進に関する議論はなされてきたが、課題等を大学全体として議論する場がなかった。しかし、現在は、教育構想会議が大学全体と各部局との連携を担っている。実際には、まだまだ不十分な取り組みではあるが、それが教育構想会議を設置した大きな理由のひとつである。
 - 各学部や研究科が力を入れてすすめていく個々の取り組みについては、部局それぞれが考え、書面で学長に提出してもらっていたのだが、それを大学としてまとめ、公表することを通じて、互いのことを知り合い、刺激し合う形での情報共有がすすむことを期待している。

（鈴木委員）

- ・卒業前教育は、中京大学の教育に関する改革の現れのひとつであると感じるし、教育の質保証については、現状の課題や問題点をよく把握されていると感じた。私自身はたいへん期待している。

(夏目委員)

- ・2年次の学習時間が減少することの原因と対策について（全国の大学でも同様の問題を抱えているが）、特にカリキュラムの組み方やキャップ制に関する実情を聞かせてほしい。
→ 本学の場合、ほとんどの学部において2年次から演習科目を配置しており、演習科目＝少人数教育を通じて、敢えて学生に負荷を課し、学習意欲を維持させる工夫をしている。
- ・今の学生は、手を掛けてもらうことが当たり前だと思っている。そのため、ゼミを受講させるのは、良い取り組みであると考えられる。

(相羽委員)

- ・教育の基本目標の考え方（「自ら考え、行動することのできる、しなやかな知識人・・・」）については、企業でも同じことが言える。自分で考え行動することが重要であり、上司の指示がなければ仕事を遂行できないようでは、企業にとってマイナスとなる。
- ・人との協調性、人の考え（話）を聞けない人材は、疎外されてしまう。協働して製品を作るためには柔軟性が必要でもある。中京大学の教育を通じて、社会人として力を発揮できる人材育成をしていただけることはとても有り難いことだと考える。人材を受け入れる立場の企業としては、これをきちんとすすめていただきたい。

(前田委員)

- ・大学の使命は「教育」「研究」「社会貢献」であると考えるが、中京大学は地域との関わりを多く持たれていることから、社会貢献の評価の側面があっても良いと思う。
- ・学生が地域の方々と関わり合いをもって活動することが学習（教育）の一環であるとするならば、豊田市との連携事業を通じて、「しなやかな知識人を育成する」効果は上がっていると思われる。これら地域連携の活動は、単位認定の対象になっているのか。
→ 本学には、教育の一環として地域や企業との連携を重要視する学部がある。10年ほど前から、社会人基礎力の育成を目的として社会連携を前提とした教育を展開している。

プレゼンテーションの内容が学部を対象とするものであったため、これより大学院の教育について説明する。

森局長からの説明

- ・教育構想会議や教務委員会は、学士課程教育に関する課題を対象とする一方で、大学院に関する課題については、「大学院委員会」が入学から卒業までのことを一括して担当（審議・検討）している。
- ・最近の取り組みとしては、大学院進学奨励学生制度（GPAの高い学部4年生が大学院の科目を履修し、入学後は大学院の単位として認定する制度）を構築した。
- ・他大学や外部研究機関において、大学院生が研究指導を受けるための委託・受託制度も設けた（実績あり）。
- ・大学院の定員充足率に関しては、特定の研究科以外は、非常に低いのが現状（課題）であるが、学外への広報活動や内部進学生向けの説明会の開催など、定員充足率を満たすための施策（活動）は継続的に実施している。
- ・NEXT10の中で「研究科の再編プロジェクト」を設置し、入学者の確保や修了生のキャリアパスなどについて、法人の課題として位置づけて議論を展開している。
- ・2014年度に受審した認証評価において示された大学院に関する努力課題については、全学委員会のひとつである「自己点検・評価委員会」で学長を中心に大学全体の問題として取

り組んできたことから、概ね解決済みである。

(焼田委員)

- ・学部と大学院の接続が上手くいかない(4年間の学部教育の積み上げの上に大学院教育が成立しづらい)なかで、中京大学の考え方や方向性はどのようなものなのか。
→ 学部の上に大学院を置いている現状を維持していくことは厳しいことから、研究科の再編を考えながら、現在NEXT10において対応策を検討している。

4. テーマ「研究」

本学からのプレゼンテーション(桑村学長補佐)

点検・評価報告書と最近の取り組みを中心にして

<主なポイント>

- ・NEXT10長期計画で整理された論点と方向性
- ・研究推進体制、研究費、産官学連携、若手研究者育成の現状
- ・今後の活動方針等



学長からの補足説明

安村学長から、中京大学が目指す「G型大学」についての説明

- ・大学は、研究によって知を進歩(貢献)させ、教育において知を拡大させ、出版(情報発信)によって知を普及させる機関であり、本学もそこを目指していきたい。
- ・教育の内容、質、レベルにおいて高さを求める必要がある。そのためには専門と教養が必要不可欠であり、高度な研究に根差した教育を展開していく必要があると考える。
- ・高いレベルの研究を創出していくためには、教員の研究に対する意識改革も必要であり、現在研究費の配分等に関する政策転換を考えている。
- ・研究に関する客観的評価の一つの指標として、科研費の採択状況がある。申請・採択を増やしていきたい。
- ・その他の外部資金のさらなる獲得にも注力していく。

「研究」に関する外部評価委員との意見交換

(夏目委員)

- ・報告書P69(下から6行目)に記述されている「諸問題」について、各問題の設定が適切に行われているのか。
→ 現在は、諸問題を議論・検討するための会議体を設置したところであり、研究ブランドの設定や戦略的研究の具現化などには至っていない。

(焼田委員)

- ・科研費の採択状況を個人研究費の傾斜配分の基準とする場合、基礎研究においては研究成果が出るまでに相当の年数が必要となることが予測されるが、科研費の研究期間(3~4年)との兼ね合いについてはどのようにお考えか。
→ このことについては、実際に学内でかなり議論がなされた。長期的な研究には基礎的な研究費が必要になるため、一律の固定費を設定した上で、傾斜的に増額分を配分することとしている。配分の対象は、採択された場合には当然のこと、不採択の場合においても配分することとしている。科研費の研究分野に制限は設定されていないため、理系・文系問わず申請を促進している。研究費の繰り越し制度の導入など、固定費以

外の研究費が受給されない年が発生しないように努めることとしている。

(夏目委員)

- ・ 教員に対して外部資金の獲得を促すことは重要であるが、それに関する事務的なサポート体制は十分であるのか。
 - 研究支援課を中心に、科研費公募説明会や執行説明会の開催、関係書類のチェック、決済システムの運用などを実施している。また、昨年度は科研費採択者（経験者）による科研費セミナー（申請書類の書き方講習会）も開催した。
- ・ 科研費の獲得経験のある教員によるピアチェックや支援はなされているのか。
 - 組織的な取り組みとしてではないが、部局内や同分野における先輩教員からのアドバイスという点で、ピアチェックはされていると思う。

(焼田委員)

- ・ 経済研究所の研究、経済学研究科の研究、経済学部がそれぞれどのような関係性を持っているのかについて、報告書から読み取ることができなかつたため、確認したい。
 - 先端共同研究機構の機能として、分野ごとの研究を束ねる働きがあるほか、異分野間の共同研究促進をねらいとしている。また、そこで得られた成果を大学院の共通教育の開発に活かしていく。将来的には科目化していくことも企図している。

(相羽委員)

- ・ 産学の連携（研究）方法として、商品の開発や製作だけを目的とするのではなく、大学側から企業側に対する教育の提供なども考えられるのではないかと（例えば、技術部門を対象に）。また、学生が卒業後も、社会人として研究が続けられるような体制を構築していくことで、これまで以上に効果的な連携が築けるのではないかと考えている。大学との連携をさらに深めていくことで企業の業績にもつながると考えるが、いかがか。
 - 人工知能高等研究所においては、企業からの研究者が多く存在し、共同研究を通じて互いの業績を上げていた時期があった。このように、企業の方に本学の研究所や先端共同研究機構の所員になっていただくことが考えられる。また、様々な形態の研究者の受け入れに向けて、現在仕組みづくりを急いでいるところである。
- ・ 企業側としても、新たな分野への参入を考えたときなど、大学側からの協力も必要としたため、互いに連携を深めることで、より産学の繋がりがでてくるのだと思う。

(前田委員)

- ・ 地方自治体（豊田市）としても、今年度研究に関する助成制度を設定し、研究者や教育機関に地域をテーマとした研究を行っていただける仕組みを作った。また、研究に必要な場所の提供や、現場における対応等についても行っていく。

(夏目先生)

- ・ 研究者に対するコンプライアンス教育や研究倫理教育の取り組み方についてお聞かせ願いたい。
 - 研究倫理教育については、文部科学省のガイドラインに従って、副学長の下で研究倫理委員会が強力に進めている。ただし、産学連携に関する規程整備については現在進行中である。

桑村学長補佐から「若手研究者の研究環境」について、以下のとおり説明がなされた。

- ・NEXT10（研究）の基本方針のとおり、本学では教員の研究活動を支援するとともに、次代を担う研究者の研究環境を整備することにより、力ある研究を推進していくことを掲げている。前述の博士研究員、特任助教、RA制度はその一環である。

5. テーマ「その他（学生募集）」

高校とのリレーションと高大接続入試を中心に

本学からのプレゼンテーション（鳴川広報部副部長）

最近の取り組みを中心にして

<主なポイント>

- ・高校生（受験生）・高等学校進路指導現場への情報提供
- ・各種入試方式の解説と入学後の状況報告
- ・今後の学生募集方針等

鈴木委員からの報告と提言

鈴木委員により、愛知県内の高等学校に対して実施していただいた「高校現場から見た中京大学」に関するヒアリングのまとめについて、報告がなされた。

- ・資料の内容は、高等学校の管理職経験者ならびに、現職の進路指導主事からのフィードバックである（回答者に本学卒業生は含まれていない）。
- ・中京大学のイメージは、ここ十数年における学部の新設や改組等により変化し、受験生の増加に結びついているが、依然として「体育を中心とした文系大学」の評価が根強く続いている。
- ・高校現場からみると、理系のイメージが定着しておらず、深く浸透していないのが現実である。
- ・教職に就いた卒業生に関しては、管理職になった者も多く、概ね高い評価を受けている。
- ・将来的には、さらに管理職が増加するとともに、愛知県の教育を支える大学の一つになると考えられる。
- ・中京大学が発展してきたことに疑いの余地はないが、具体的な教育ビジョン（地域に貢献する人材の養成か、中央で活躍して日本を牽引する人材を育成していくのか）が見えにくいとの意見がある。
- ・人材養成の方向性を現実的な問題としてどのように捉え、今後どのような大学を目指していくのか、また、わかりやすく発信していくのが課題であると考えられる。

（松尾局長）

- ・高校側のイメージを変えることは簡単なことではないし、時間が必要となる。文部科学省の方針に基づいた展開を視野に入れながら、前進していきたい。

（鳴川副部長）

- ・工学部については地道に広報を行っているが、苦戦を強いられているのは事実である。卒業生を輩出していくことで、本学の理系に対するイメージも変わってくるのではないかと思われる。

(安村学長)

- ・ 大学は、定年退職された方々の学び直しの間として、教育の提供を担っていく責任があると感じている。本学も例外ではなく、少数ではあるが同様の方を受け入れ卒業させている。

(夏目先生)

- ・ 中高年層を対象とする受け入れ施策は、財政的に非常に厳しいものがあると思われる。経営的に成功しているのは、全国的にもごく少数の大学だけではないだろうか。潜在的なニーズはあるはずだが、大学経営の観点からはプラス材料にはなりにくい。
- ・ 成功への道筋としては、補助金等の観点からも地域行政との連携（地域への貢献と住民サービスなどを意識して）が必要不可欠ではないか。

6. 評価委員からの講評

(焼田委員)

- ・ 報告書は2016年度の活動が対象になっているが、本日のプレゼンを通じて2017年度の現状を確認し、随分と前進していると感じた。ただ、報告書を確認する限りでは、学部・研究科の代表的な取り組みについては、必ずしも大学の方向性や姿勢が正しく伝えられていない面もあるように感じた。
- ・ なかでも、教員の評価に関して言えば、本日のプレゼンを聞く限り、研究のみが評価の対象となっているかのように聞こえてしまった。教員評価の要になるが、大学として示している方向性は一体どのようなものなのか、果たして個々の教員に十分に伝わっているのだろうか、という印象を受けた。

(鈴木委員)

- ・ 内部質保証の観点では、大学が現状を客観的に把握し、改善に向けた取り組みを実施する仕組みができているように理解した。今後は恒常的、継続的で持続可能なシステムとして運用していくことが重要であると考えます。
- ・ 実際に内部質保証に係るPDCAサイクルを循環させていくためには、教員と行政職員の連携が不可欠であると考えます。報告書に記載のない（していない）部分にも目を配り、互いに意思疎通を図りながら進展していただきたい。
- ・ 中京大学の広報や入試、高大接続に関して報告した内容については、現場の声として受け取っていただければ幸甚である。

(相羽委員)

- ・ 学生目線に立った教育を展開していること、また卒業後も社会で活用できる教育が提供されていることについて理解が深まった。今後も継続していただきたい。
- ・ 産学連携については、過去の事例から次につながる活動を互いに見だし、大学側からのアプローチにも期待しつつ、連携を深化させていくことが必要であると感じた。

(前田委員)

- ・ 中京大学においては、教育と研究のほか、大学の使命としての広範囲な社会貢献に資する活動がなされており、評価されるべきものとして、当方も有り難いと感じている。
- ・ G型大学をめざす大学として、スポーツ科学部の特徴を活かしていくことについて、2019年ラグビーワールドカップや翌年の東京オリンピック、2026年アジア大会等における活動に期待している。

- ・評価に値する十分な社会貢献がなされているにも関わらず、今回の評価項目に設定されなかったことは残念である。

(夏目委員) ※総括

- ・高い理念・理想を掲げてより良い大学づくりを行っていることがよく理解できた。基本的には、この方向性でどんどん進めていけばよいと思われる。
- ・教職員のポテンシャルが高いことは常々感じていたが、報告書においてもそれを読み取ることができた。ただ、個々のポテンシャルをさらに発揮し、シナジー効果を生み出していかなければ、今後の大学運営はきびしいものになる。
- ・難しいことではあるが、教員評価は避けて通ることのできないものとなってきている。教員評価には、厳しく押さえつける側面もあるが、そうではなくむしろ励ます、「もっと力を発揮してください」という意味を含めた評価のあり方を、ぜひ、考えていただきたい。「期待している」旨のメッセージを発信し続けることが重要で、それが『大学を良くしていく』術であり、『個々の教職員の働き方や人生を豊かなものにしていく』方法であることへの理解につながっていくことになる。
- ・教職員の力をさらに引き出すには、FDとSDが必要である。教員と職員が励まし合える中京大学独自の取り組みの形（教員の業績評価を含む）を具現化していただきたい。また、学生も含め、大学全体を発展させていく道筋を見いだしていただきたい。

(安村学長) ※教員の業績評価と教職協働に対する回答

- ・教員の業績評価については、研究のほか、教育と学内行政も評価の対象にしていく必要がある。また、学外の活動も然り。そして、それらの活動が個々の教員の活力に結びつく評価としてくために、現在NEXT10の重点化プロジェクトのひとつとして「教員業績評価制度導入プロジェクト」を立ち上げ、これまで埋もれていた研究以外の活動を評価項目とすべく検討を進めている。
- ・大学設置基準で義務化されているからではなく、大学では教員と職員が協働していく必要があると考える。一例だが、本学では、委員会やプロジェクト等において、職員を構成メンバーとして位置づけることで、教職協働の環境を整備してきた。
- ・私は、学生が大学の主役であると考えている（学生を甘やかすことではない）。大学として教育方針を示しつつ、学生がそれに呼応しながら可能性を引き出せる場を提供していかなければならない。具体的なメッセージとして”Do our best” 教員・職員・学生のそれぞれが最善を尽くし、三者が力を合わせていくことの必要性を追求している。
- ・本学が各教員と意思疎通を図る手段として、学長主催の「学部長懇談会」、「研究科長懇談会」、「副学部長懇談会」のそれぞれを年数回開催することで、大学が抱える課題を伝え、部局の事情を聴き、大学全体としてのメッセージを伝える機会を創出している。学部長等が各教員と適切に情報共有できる仕組みを完成させていきたいと願っている。

最後に、学長より、外部評価実地調査を通じて、多くのご指摘ならびにアドバイスをいただいたことに対する感謝の意が述べられた。また、頂戴したアドバイスや提言を今後の取り組みや活動に活かしていくことが付言され、外部評価実地調査が終了した。

IV. 外部評価を受けて

学長 安村 仁志

今回、自己点検・評価委員会が定めた教育と研究に関する評価項目について、他大学教員(内、お一人は高校校長経験者)、産業界及び地方自治体の有識者5名から書面調査と実地調査を通じて評価を受けた。多大な時間を割いて評価にあたっていただいた委員の方々に感謝したい。

実地調査では、事前の書面調査と当日の大学側からのプレゼンテーションを踏まえて、委員と本学出席者の質疑応答が行われた。最後に委員からまとめの意見が示された。

学内の自己点検ではなく、教育界、産業界および行政の現場におられる方からさまざまな角度からのご意見をいただけたことは、今後の内部質保証を考えるうえで大いに参考になった。ここに今後の課題にしたい点を挙げて、学長としての報告に代えたい。

[教育面]

- ・教育上の標語《自ら考え、行動する、しなやかな知識人の育成》、特に「しなやかな」の部分について関心がもたれ、どのようなイメージなのか質問が出されたが、当方からの説明で肯定的に受け止められた。ただ、これを対外的にも、実際の教育においても、よく伝わるようにしていかなければならないことを課題としたい。
- ・全学共通教育において4年次秋学期に開講されている学部横断的科目「教養探求ゼミ」を通じてなされる《卒業前教育》には高い関心が示され、評価された。入学から卒業までの教育体制を整備しておく一環として今後も位置付けていきたい。
- ・教育上の目標、方針、課題等については整っているのご意見をいただいたが、同時にそれらを全学的にどのように浸透させるか、実行に結びつけるかが重要であるのご指摘があった。さらに、学生をどのように巻き込んでいくのかということも課題として与えられた。学長として、念頭に置き、様々な機会をとおして共有を図り、実効を上げていきたい。学部長、研究科長におかれてもご協力願いたい。
- ・18歳人口の減少への対応、高齢者社会への対応において、社会人、ポストリタイアの方々の学びの場という要素を考慮すべきのご意見もあり、大学が生涯教育の場となることも求めていかねばならない。一方で、実際上はなかなか難しいのご意見もあった。慎重に検討したい。

[研究面]

- ・研究の活性化、研究の奨励との関係で外部資金の獲得を促すことについては、肯定的ご意見とともに、事務的サポートの重要性も指摘された。現在のサポート体制を点検しつつ、進めていきたい。研究結果が出るまでの時間についての配慮も必要ではないかのご意見もあったが、新しい研究費制度では考慮されているとの説明をおこなった。有効に活用されることを望みたい。
- ・研究に関する産学の連携に関し、産業界の委員から、大学が企業に教育を提供することも考えてはとのご意見もあった。産学連携の在り方の一つとして受け止めたい。
- ・自治体でも研究助成を行っていることが紹介され、さらに活用を拡げていくべきだと思われた。
- ・研究者のコンプライアンス教育、研究倫理教育の取り組みについて質問があったが、本学でも近年力を入れているところであり、さらに実効性を高めていきたい。

[社会連携]

- ・社会連携・社会貢献の重要性が行政・企業関連の委員から強く要望された。NEXT10 の一つの柱でもあり、その在り方、可能性を求めていきたい。

[教員業績評価]

- ・教員評価は避けて通ることのできないものになってきているとのご指摘とともに、研究面だけでないこと、また、いわば「元気の出る」ものとなるように設計することが望ましいとのご意見もあった。大事にして進行中のNEXT10 プロジェクトでの検討を進めていきたい。
- ・関連して、FD/SD の重要性と、それらが教職員の力を引き出すために機能するようにとのご指摘があった。こころして、さらに進めていきたい。

[本学のイメージ]

- ・高校現場を含め社会における本学のイメージについて、「体育を中心にした文系大学」という見方が根強く、理系のイメージは定着していないとのご指摘があった。教育ビジョン等の社会的発信をもっとすべきであるのご意見もいただいた。いずれも重要な視点だと思われる。ただ、前者に関しては、建学の精神とともに、実際の大学力においても本学にとっての「スポーツ」の要素は極めて貴重なものであり、大事にしていかなければならない。要はスポーツとともに教育・研究の面での本学の力量が評価されるような実態を求めつつ、有効にそれらを発信していく必要があることを肝に銘じ、施策を講じていきたい。

このほか、教職協働の意義も確認することができた。

初めての自主的外部評価であったが、いろいろ参考になった。今後、7年に一度の公的機関による外部評価との絡みで、頻度をどうしていくか、委員の構成をどのようにしていくか、検討していきたい。

大切なことは、自己点検・評価を行事としてとらえられるのではなく、基本的に恒常的なものとして受け止めたい。そして、確実にその成果が上がっていくようにしたい。高校生・保護者は、中京大学の教育・研究の中身を注視していることを常に意識していきたい。

以 上